

## 貸借対照表

2020年5月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,580,073	流動負債	2,819,175
現金及び預金	102,804	買掛金	1,417,227
受取手形	150,549	短期借入金	148,042
売掛金	279,986	一年内償還予定の社債	60,000
商品	837,030	一年内返済予定の長期借入金	225,162
前払費用	25,061	前受金	32,665
未収入金	18,612	未払金	18,910
短期貸付金	158,941	未払費用	12,560
貸倒引当金	△3,108	未払法人税等	1,612
その他	10,175	リース債務	525,762
		割賦未払金	131,462
固定資産	3,658,264	未払消費税等	233,477
有形固定資産	3,455,545	その他	12,293
建物及び附属設備	761,278	固定負債	2,084,615
構築物	171,822	社債	160,000
機械装置	73,029	長期借入金	1,049,353
車両運搬具	2,036,134	役員退職慰労引当金	43,282
工具、器具及び備品	27,195	退職給付引当金	4,299
土地	370,060	長期リース債務	646,755
建設仮勘定	16,024	資産除去債務	6,983
無形固定資産	11,949	長期割賦未払金	172,091
ソフトウェア	3,408	その他	1,850
ソフトウェア仮勘定	6,199	負債合計	4,903,791
その他	2,341	(純資産の部)	
投資その他の資産	190,770	株主資本	336,174
投資有価証券	8,595	資本金	46,110
関係会社株式	80,493	資本剰余金	36,110
出資金	135	資本準備金	36,110
敷金及び保証金	40,499	利益剰余金	253,954
保険積立金	32,552	その他利益剰余金	253,954
長期前払費用	28,494	繰越利益剰余金	253,954
破産更生債権	2,866	評価・換算差額等	△1,626
貸倒引当金	△2,866	その他有価証券評価差額金	△1,626
資産合計	5,238,338	純資産合計	334,547
		負債・純資産合計	5,238,338

## 損益計算書

自 2019年6月1日  
至 2020年5月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		7,179,988
売上原価		6,373,766
売上総利益		806,221
販売費及び一般管理費		744,226
営業利益		61,995
営業外収益		
受取利息・配当金	4,734	
経営指導料	16,000	
その他	58,109	78,843
営業外費用		
支払利息	104,086	
社債利息	660	
支払手数料	1,261	
支払保証料	4,554	
その他	1,875	112,438
経常利益		28,400
特別利益		
固定資産売却益	1,557	1,557
特別損失		
固定資産除却損	3,148	
その他	412	3,561
税引前当期純利益		26,397
法人税、住民税及び事業税	1,612	
法人税等調整額	24,219	25,831
当期純利益		565

## 株主資本等変動計算書

自 2019年6月1日  
至 2020年5月31日

(単位:千円)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	46,110	36,110	36,110	253,388	253,388	335,608
当期変動額						
当期純利益	—	—	—	565	565	565
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計				565	565	565
当期末残高	46,110	36,110	36,110	253,954	253,954	336,174

	評価差額金		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価差額金合計	
当期首残高	△834	△834	334,773
当期変動額			
当期純利益	—	—	565
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△792	△792	△792
当期変動額合計	△792	△792	△226
当期末残高	△1,626	△1,626	334,547

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法を採用しております。

##### その他有価証券

時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの: 移動平均法による原価法を採用しております。

##### たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法を採用しております。ただし、機械装置、車両運搬具及び1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以後に取得している建物附属設備・構築物は定額法を採用しております。

無形固定資産…定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### リース資産

##### 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

##### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金…従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる事項

##### 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費: 社債発行費は、支出時に全額費用として計上しております。

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

建物及び付属設備	712,004千円
<u>土地</u>	<u>368,408千円</u>
合計	1,080,413千円

#### ② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	97,914千円
<u>長期借入金</u>	<u>976,449千円</u>
合計	1,074,363千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 585,674千円

### (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	202,336千円
短期金銭債務	35,192千円

## 3. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

#### 営業取引による取引高

売上高	398,318千円
仕入高	262,401千円
その他	36,000千円
営業取引以外の取引による取引高	16,000千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び数

普通株式112,100株

### (2) 当事業年度末における自己株式の種類及び数

該当事項はありません。

### (3) 配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

該当事項はありません。

#### ② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

### (4) 当事業年度末日における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

## 5. 税効果に関する注記

### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

減価償却費	3,091千円
役員退職慰労引当金	14,607千円

賞与引当金	2,857千円
その他	44,315千円
繰延税金資産小計	64,872千円
評価性引当額	△64,872千円
繰延税金資産合計	0千円

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社 タカロジ	所有 直接 100%	資金の貸借 役員の兼任	車両の販売・リース等	367,658	売掛金	42,805
				車両の仕入	3,072	買掛金	398
				施設管理料等の支払	3,600	関係会社 貸付金	107,500
				貸付金の貸付	905,300		
				貸付金の回収 経営指導料	892,800 8,000		
子会社	株式会社 陸送ネット	所有 直接 100%	資金の貸借 役員の兼任	車両の販売・リース	30,660	買掛金	34,554
				車両の整備料、業務 委託料等の支払	303,129	関係会社 貸付金	48,300
				貸付金の貸付	290,500		
				貸付金の回収	283,200		
				経営指導料	8,000		

## (2) 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の 名称 又は氏名	事業の 内容 又は職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 個人主要 株主	西口高生	当社代 表取締 役  社長	(被所有)  直接  94.2	債務  被保証	銀行借入に 対する債務 被保証  (注3)	691,189	—	—
					リース債務に 対する債務 被保証  (注3)	316,522	—	—
					割賦未払金 に対する債 務被保証  (注3)	38,382	—	—
					社債に対す る債務被保 証  (注3)	80,000	—	—
				資金の 借入	資金の借入  (注4)	103,400	—	—
					資金の返済  (注4)	103,400		

(注1) 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引価格及び条件については、市場価格等を勘案し、交渉により決定しております。

(注3) 当社の借入債務、リース債務、割賦未払金及び当社が発行した社債に対し、当社代表取締役社長西口高生が債務保証を行っており、取引金額は当連結会計年度末の債務保証残高を記載しております。また、債務被保証を受けている銀行借入のうち206,653千円について、信用保証協会から保証を受けており、同保証に対し、当社代表取締役社長西口高生が再保証を行っております。なお、当該債務保証に対し、保証料の支払は行っておりません。

(注4) 資金の借入に対して、利息の支払は行っておりません。

## 7. 重要な後発事象に関する注記

### (仕入債務等の譲渡及び譲渡担保権の設定)

当社は、モルガン・スタンレー・プロダクツ・ジャパン(株)との間で2020年6月12日付の覚書を締結し、当該契約により、(1)2020年6月12日付で、当社の取引先である日野自動車(株)とモルガン・スタンレー・プロダクツ・ジャパン(株)(以下、「新債権者」)が締結した売上債権売買契約に基づき、日野自動車(株)の当社に対する売掛債権等が新債権者へ譲渡されることに対する承諾及び(2)当社の新債権者への元本最終弁済日を2021年12月31日に変更することに合意いたしました。

#### 1. 仕入債券等の譲渡及び譲渡担保権の設定の目的

当社グループの業績安定化・業容拡大のため、より安定的・機動的な資金調達を目的として行うものです。

#### 2. 新債権者への譲渡対象

日野自動車(株)の当社に対する売掛債権等686,799千円

#### 3. 実行日

2020年6月12日

#### 4. 元本最終弁済日

2021年12月31日

#### 5. 金利

10.5%

#### 6. 譲渡担保権の対象資産

当社が保有する車両運搬具及び当社の連結子会社(株)タカロジが有する一部の売掛債権(信託受益権)

## 8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,984円37銭
-----------	-----------

1株当たり当期純利益	5円5銭
------------	------

## 9. 記載金額

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。